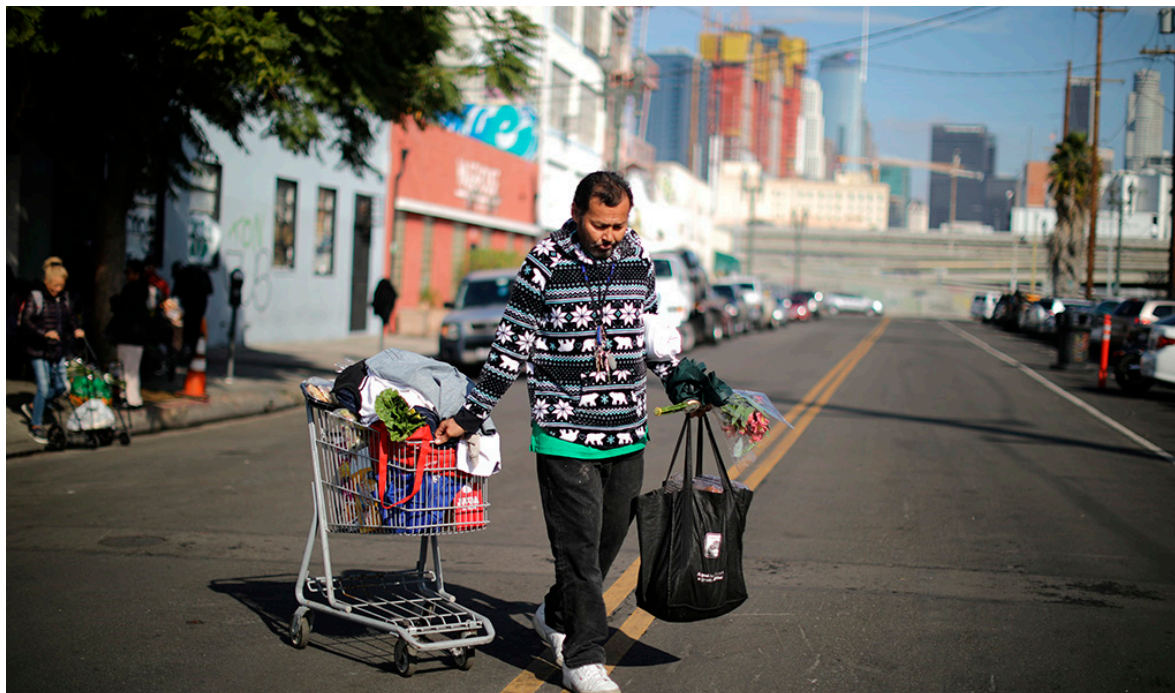




格差問題について知るべき5つのこと

IMF ブログ

2018年1月23日



ロサンゼルスフードバンクから食料を受け取る男性 米国などの先進国を含め、世界各国で国内格差が拡大している
(写真: LUCY NICHOLSON-REUTERS-Newscom)

格差の解消に向けて取り組むことは、単に道徳的な責務ではない。成長を持続させるためにも不可欠である。

近年、世界的に見た所得格差は縮小している。0 が完全な平等を表す所得分配の指標であるジニ係数は、[1998年の68から2013年には62](#)に低下した。この変化は、とりわけ中国やインドなど多くの新興市場国や発展途上国で経済が比較的力強く成長していることを反映している。だが一方で、多くの先進国を含む多数の国々では国内格差が拡大している。

IMFは1980年代後半以降、格差が及ぼす経済的影響を調査している。当時、経済成長の促進を目的とした政策の中には、貧困と格差にマイナスの影響を及ぼすものがあるという認識が高まっていた。格差と成長の関係性について、また、格差と財政政策の関係性については、その後も色々な形で[分析](#)が進められてきた。2015年に、国連が採択した2030年までの[持続可能な開発目標](#)の達成を支えることを目的に、また、国々の経済が力強く成長できるように助けるため、各国が持続的かつ包摂的な経済成長を実現できるように支援するために、IMFは格差問題の分析をさらに進め、その結果を政策助言の策定に活用することを約束した。

それ以来、IMFは世界27か国を対象に、格差問題に関する第1次と第2次のパイロット調査を実施した。現在は、第3次としてさらに16か国の格差問題に関する調査を進めている。

加盟国が政策を評価・調整できるようにIMFが提供している5つの支援策

1. 財政政策の調整

[財政政策](#)は、国全体の所得再分配に対して政府が活用できる一番の手段であり、格差問題に取り組む上での重要な鍵だ。IMFは最近、[コスタリカ](#)、[グアテマラ](#)、ホンジュラス、[トーゴ](#)で調査を行ったが、こうした調査では、財政政策に関連するテーマに焦点を当てた。[2017年の財政モニター](#)では、政府が格差問題を解消するために、税制や所得移転、また、教育政策や保健医療政策をどのように活用できるかに注目している。

2. 社会支出を守り、その効率性を向上させる

化石燃料補助金など効果が低い歳出から、現金給付など効果のある社会支出プログラムに財源を再配分することで、社会的なセーフティネットを強化できるだろう。また、必要とされる経済改革に伴って時折生じるマイナスの影響を緩和することにも、こうした再配分は役立つだろう。IMFは、ブラジルの[地域格差](#)に関する研究をまとめ、「ボルサ・ファミリア」など所得再分配政策が格差縮小にプラスの貢献をしたことを示した。[パキスタン](#)に対する政策助言では、例えば、セーフティネット支出を拡大しつつ、非効率だった小規模セーフティネットプログラムの一部を、成果が大きいベナジル所得助成プログラム(BISP)に統合するようにIMFは助言した。IMFはまた、[保健医療と教育をはじめとする](#)社会支出を削減しないように各国に働きかけており、2010年以降、低所得国向けプログラムのほぼ全てに[最低限の社会支出水準](#)が盛り込まれている。

3. 労働市場政策のバランスをとる

IMFのスタッフが行ってきた調査には、コロンビアを対象に、法規制で守られたセクターで働く労働者とインフォーマルセクターで働く労働者の差異を調べたものがある。また、[イスラエル](#)を対象に異なる民族・宗教グループを調査したもの、ブラジルとスロバキアでの諸地域の違いや、アメリカの労働者グループ間の差異に関する調査もIMFは行ってきた。こうした調査を通じて、IMFはこれら地域間やグループ間に見られる差異が全て所得格差の一因となっている様子を浮き彫りにしてきた。[ポーランド](#)については、地域格差を縮小して包摂的な経済成長を促進するため、発展が遅れているポーランド東部の構造変革を支える政策をIMFスタッフは提唱した。また、2015年に行った別の[調査](#)では、先進国における労働市場機構と所得分配の関係に焦点を当てた。

4. 一次産品価格の急騰・急落サイクルを乗り越える

[ボリビア](#)では、一次産品価格の高騰が政府支出の拡大を支えていた時期が終わり、一次産品価格の低下によって、国内での格差縮小と貧困削減の成果が吹き飛んでしまう可能性が生じている。IMFは、当局が必要な財政健全化を行いながら、格差縮小

と貧困削減の原動力を分析し、その成果を持続させる上で最適な政策を見いだすモデルを開発した。

5. 金融包摂を促進する

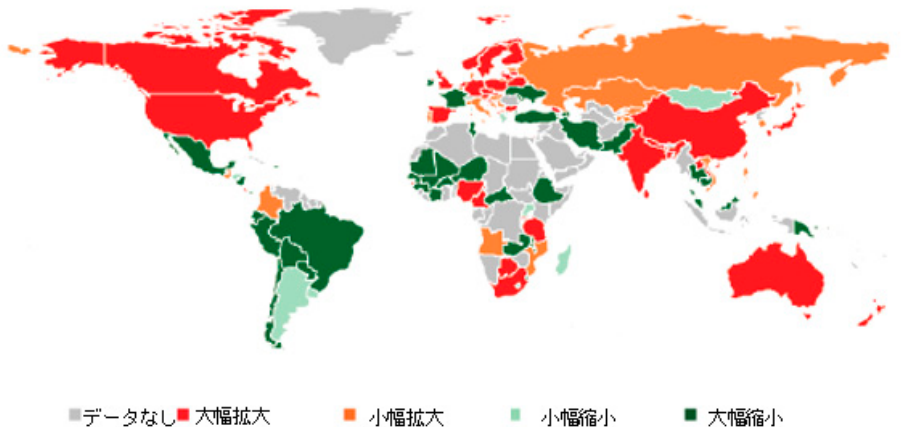
エチオピアとミャンマーでは、金融セクターの改革後も、農村部では金融サービスへのアクセスが限られているために格差問題が深刻化した。最近の調査では、低所得途上国がどのような政策を補助的に用いれば、成長促進目的の改革が格差問題にもたらす好ましくない影響を打ち消せるかを考察した。

多くの IMF スタッフは、各国政府とこうした問題を議論するだけでなく、市民団体や労働組合などのパートナーとも意見交換を行っている。例えば、ブラジル、韓国、コソボなどで最近実施した格差に関するパイロット調査では、国際労働組合総連合に加盟する国内労働組合との協議が含まれた。また、格差問題についての他のパイロット調査でも、ジェンダーや気候変動問題に関するパイロット調査でも、一部、調査の一環としてさらなる対話が予定されている。

詳細は、所得格差の解消に向けた IMF の取り組みを参照されたい。

格差拡大

先進国における格差拡大が顕著



出所: IMF スタッフ算出

注: 図は 1985 年から 2015 年までのジニ係数の変化を表す。

大幅拡大と大幅縮小はジニ係数に 2 ポイント超の変動があった場合を指す。



INTERNATIONAL
MONETARY FUND

www.imf.org